

岩城光英の永田町だより vol.233

今年も早いもので、弥生三月、そろそろ春の気配を感じるころとなりました。お変わりございませんか。

世界的な異常気象は、いまに始まったことではありませんが、オーストラリアでは、干ばつと同時に大洪水が発生するなど、ニュースを見て驚かれた方々も多かったことでしょう。つい先日、風光明媚なニュージーランドでは、有名な歴史的建造物も崩壊する大地震が起きました。日本の短期語学留学生をはじめ、多くの人命が失われ、いまだに行方不明者も残る、誠に痛ましい災害です。被災者のご冥福を祈り、ご遺族、被災地の皆様にお見舞い申し上げます。

他方、アフリカのチュニジアから始まり、エジプト・リビアに広がる民主化の民衆蜂起は、遠い国の出来事とばかり言うておられません。アジアの大国・中国にまでその余波が及んでおります。豪州・中東の混乱は、穀物・石油輸入国の我が国のみならず、世界経済に負の影響を与える訳ですから、他人事ではありません。

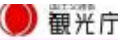
国会では、このような時、現内閣は、通常、予算案と予算を執行するための予算関連法案を同時に参議院に送るべきものを切り離してしまうという常識破りの委員会運営・本会議運営を行い、深夜の強行採決となりました。果たして、このようなことを行って、国民生活に必要な予算を、党派を越えて審議することができるのでしょうか。

さて今号は、スポーツによる観光振興について、お知らせいたします。

「スポーツ・ツーリズムの振興について」

神社仏閣・温泉地・山や海辺のリゾート地巡りといった、従来の観光に加えて、自然環境や歴史文化を活かした**エコツーリ**

スポーツツーリズムの推進に向けて



国の取り組み目標

- ◆我が国スポーツ資源の海外発信と商品化、海外からのアクセス向上
- ◆レジャースポーツ観光のアジア市場への販売促進
- ◆オリピック等の国際競技大会や合宿・関係会議の日本誘致
- ◆スポーツ施設の観光魅力化、スポーツを核とした観光まちづくりの推進
- ◆観光とスポーツを一体的に推進できる行政組織・官民アライアンスの構築

スポーツ・ツーリズム推進連絡会議

- 平成22年5月16日発足
- 【メンバー】
観光庁、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、東京臨、プロスポーツ団体、スポーツ競技団体、スポーツ競技団体、観光団体、関係企業
- 【検討課題】
- (1) 国際スポーツ大会・合宿・会議の戦略的誘致のあり方
 - (2) スポーツの国際化と国際交流の推進方策
 - (3) スポーツ観戦・参加ツアー造成の推進方策
 - (4) 海外からのチケットの改善方策
 - (5) スポーツ施設の観光魅力化に向けた改善方策
 - (6) スポーツを核としたまちづくりの推進方策
 - (7) スポーツ・ツーリズムの推進組織のあり方

<今年度>

- 組織の枠組みを超えてスポーツツーリズムに取り組む気運の醸成
- スピード感をもった課題抽出と実証実験・海外調査の実施
- 自治体や事業者の参考となる「スポーツツーリズム基本方針」の策定

スポーツ観光WEBサイトによる情報発信 → 「スポ・ツー・ナビ」<http://www.mit.go.jp/kankochu/shisaku/sports.html>

各スポーツ競技団体HPとの相互乗り入れでスポーツ情報、周辺地域の観光情報等の提供を行う。

スポーツ競技団体との連携・スポーツ観光相談窓口の開設

スポーツを観光情報発信のコンテンツとして活用すると共に、大会等への支援も通じてスポーツ振興にも寄与し、相互の発展を促す。

スポーツ観光マイスターによるPR及び機運醸成

各スポーツ分野毎に発信力のある方を任命し、スポーツ観光の魅力PR及び機運醸成を図る。

ズム、農山漁村地域における滞在型の余暇活動の**グリーンツーリズム**、健康を回復・増進・保持しようとする**ヘルスツーリズム**など、新しい旅行の型が生まれています。そこに、“スポーツ”を活用した、新しい観光連携を生み出そうとする動きが出てまいりました。

周辺地の観光を楽しみながら、競技観戦（プロ野球・ゴルフ・大相撲等）やスポーツイベント（マラソン・トライアスロン等）への参加を滞在プランに組み入れること。丁度、イチローや松井を見に米国パック旅行を組むようなものです。あるいは、地域や国が一体となって国際競技大会の支援をすることで地域振興につなげていこうとするものです。

これは、私達が進めようとしているスポーツ基本法の趣旨にも沿うものです。

「断末魔の民主党政権」

北野湘南

民主党の小沢系議員 16人が、会派を離脱したのに続き松木謙公農水政務官が辞任した。離脱した16人からは、2011年度予算案の採決で造反者が出る可能性もある。共同通信、時事通信の世論調査で菅内閣の支持率は20%を切った。他のマスコミの支持率も20%を僅かに上回る程度だ。内部からの反乱、危機的な支持率と菅内閣というより民主党政権が断末魔に陥っている。

会派を離脱した議員は、いずれも前回の衆院選で比例代表として当選した1回生。民主党ブームに乗って当選したもので自前の選挙区を持っていない。また、小沢系の中でも特に忠誠心が強いとされる議員だ。産経新聞によれば渡辺恒三元衆院副議長は「あの16人は政治家じゃない。名簿に載せたら当選しちゃった人だ。テレビにちょっと映してもらっただけでもうれしいだろう」と、述べているが、この指摘どおり政治家としての力量には欠ける。だが、民主党は、公然と会派を離脱した議員に対して何の制裁も出来ない。松木謙公農水政務次官の辞任でも同じだ。

いずれも小沢元代表の党員資格停止に反対しての行動であるが、世論調査で50%以上が小沢代表は議員を辞任すべきとしている。「処分の必要はない」は10%台の少数に過ぎない。自民政権時代に事務所の不明瞭な資金処理が、発覚した議員の多くは辞任した。辞任を厳しく要求したのは野党だった民主党だ。政権に就いたら辞職どころか甘い処分である党員資格の停止にとどめた民主党の態度に多くの国民は呆れている。その処分にさえ不満が強く16人もが会派を離脱し、要職を辞任する。マスコミの世論調査で内閣支持率が、大きく落ち込んでいるのは菅首相のリーダ

ーシップや能力の低さもあるが、それ以上に民主党政権への厳しい批判であると見て間違いないだろう。

数の力で予算案は、衆院を通過し参院に送られ何とか年度内に成立するだろう。しかし、予算執行に必要な特例公債関連法案など多くの予算関連法案が参院で否決され、法案が成立しない可能性が極めて高い。数ヶ月間は、やり繰りできても歳入の半分以上を国債に依存する予算案であるから、執行に必要な政府資金が秋を迎える前に枯渇する。参院で否決されても衆院の3分の2で可決することは可能であるが、頼みにしていた社民党も特例公債には反対を決めている。さらに、小沢系議員の反乱が予想される事態では3分の2の賛成を得て衆院で可決することは絶望的だ。

民主党は、予算の無駄を省けば15～16兆円の財源を生み出せるとして子供手当、高速道路の無料化などのマニフェストを掲げ、衆院選で勝利した。しかし、15～16兆円どころか1兆円の削減しかできていない。マニフェストそのものが、作成当初から杜撰（ずさん）だったことは、子供手当が月2万6千円だったことを菅首相が「知らなかった」と発言したことでもはっきりする。実現不可能のマニフェストで国民を欺き、党内は、国民から見たら甘すぎる小沢元代表の処分を巡って分裂状態。民主党は、收拾の付かない大混乱どころか断末魔だ。

自民党は、国会で解散総選挙を強く求めてきた。世論調査でも「国民の信を問うべき」との声が、急上昇している。総選挙になったら民主党は、過半数割れの大敗となるのは確実。解散総選挙を避けているのはこのためだ。しかし、政治家としての良心が少しでもあるのなら、早急に総選挙に踏み切り、国民の信を問うべきだろう。